

平成 27 年度

# 租税及び印紙収入予算の説明

(第 189 回国会)

(未定稿)

平成 27 年 2 月

財務省主税局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

# 目 次

	頁
第 1 総 説 .....	1
1 平成 27 年度租税及び印紙収入予算の規模 .....	1
2 見積りの大要 .....	2
第 2 平成 27 年度租税及び印紙収入予算額 .....	3
第 3 各税の見積り方法 .....	4
一 般 会 計	
1 所 得 税 .....	4
(1) 源泉所得税 .....	4
(2) 申告所得税 .....	6
2 法 人 税 .....	8
3 相 続 税 .....	10
4 消 費 税 .....	12
5 酒 税 .....	13
6 た ば こ 税 .....	13
7 揮 発 油 税 .....	14
8 石 油 ガ ス 税 .....	14
9 航 空 機 燃 料 税 .....	14
10 石 油 石 炭 税 .....	15
11 電 源 開 発 促 進 税 .....	15
12 自 動 車 重 量 税 .....	15
13 関 税 .....	16
14 と ん 税 .....	16
15 印 紙 収 入 .....	16

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

16	地方法人税	17
17	地方揮発油税	17
18	石油ガス税(譲与分)	17
19	航空機燃料税(譲与分)	17
20	自動車重量税(譲与分)	18
21	特別とん税	18
22	地方法人特別税	18

## 国債整理基金特別会計

23	たばこ特別税	19
----	--------	----

## 東日本大震災復興特別会計

24	復興特別所得税	19
----	---------	----

## 第4 付 表

1	平成27年度一般会計歳入予算額	20
2	国民所得に対する租税負担率	21
3	直接税及び間接税等の比率	22
4	主要経済指標の見通し	23

## [参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	24
2	所得税納税人員の推移	25
3	法人数の状況	26
4	企業収益の予測状況	27
5	相続税・贈与税の納税人員等の推移	28

# 第 1 総 説

## 1 平成 27 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 27 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は 545,250 億円  
 で、これは平成 26 年度当初予算額に対しては 45,240 億円の増加である。また、これに特別会計分を加えた平成 27 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は 581,455 億円である。

### A 一 般 会 計

(1) 平成 26 年度当初予算額		500,010 億円
(2) 平成 27 年度予算額		
① 税制改正前収入見込額		546,500 億 "
平成 26 年度当初予算額に対する増収見込額		46,490 億 "
② 税制改正による増減収見込額		△ 1,250 億 "
内 訳	{	
(イ) 法人課税		△ 1,070 億 "
(ロ) 消費課税		△ 160 億 "
(内国税計		△ 1,230 億 ")
(ハ) 関税		△ 20 億 "
③ 合計平成 27 年度予算額 (①+②)		545,250 億 "
平成 26 年度当初予算額に対する増収見込額		45,240 億 "

### B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分		31,368 億 "
(2) 国債整理基金特別会計分		1,401 億 "
(3) 東日本大震災復興特別会計分		3,436 億 "
計		36,205 億 "

C 合 計 (A + B) 581,455 億 "

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

## 2 見積りの大要

前記の平成 27 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成 27 年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成 26 年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質 GDP 成長率がマイナスとなった。こうした経済動向の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追いついていないことなどがあると考えられる。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成 26 年 12 月 27 日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（以下「緊急経済対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

平成 27 年度の我が国経済は、「緊急経済対策」など、「平成 27 年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進や政労使の取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

### (1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成 26 年度に対する平成 27 年度税額の割合を 106%程度と見込んで算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成 26 年度に対する平成 27 年度税額の割合を 101%程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、平成 26 年度に対する平成 27 年度年税額の割合を 105%程度と見込んで算定した。

### (4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

### (5) 消費税

消費の動向、税率改正に伴う影響等を勘案して算定した。

### (6) 酒税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

## 第2 平成27年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成27年度					
	平成26年度 当初予算額	平成27年度				
		前年度当初 予算額に 対する 現行法 による 増減 (△)収見込額	現行法に よる 収入見 込額	税制改正に よる増減 (△) 収見込額	改正法に よる 収入見 込額 (予算額)	前年度当初 予算額に 対する 増減 (△) 収見込額
(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)	(6)=(5)-(1)	
(一 一般会計)						
所得税						
源泉分	122,620	14,390	137,010	-	137,010	14,390
申告分	25,280	2,130	27,410	-	27,410	2,130
計	147,900	16,520	164,420	-	164,420	16,520
法人税	100,180	10,790	110,970	△ 1,070	109,900	9,720
相続税	15,450	2,160	17,610	-	17,610	2,160
消費税	153,390	17,720	171,110	10	171,120	17,730
酒税	13,410	△ 330	13,080	-	13,080	△ 330
たばこ税	9,220	△ 160	9,060	-	9,060	△ 160
揮発油税	25,450	△ 790	24,660	-	24,660	△ 790
石油ガス税	100	-	100	-	100	-
航空機燃料税	530	△ 20	510	-	510	△ 20
石油石炭税	6,130	150	6,280	-	6,280	150
電源開発促進税	3,270	△ 40	3,230	-	3,230	△ 40
自動車重量税	3,870	40	3,910	△ 170	3,740	△ 130
関税	10,450	740	11,190	△ 20	11,170	720
とん税	100	-	100	-	100	-
印紙収入						
収入印紙	7,630	△ 170	7,460	-	7,460	△ 170
現金収入	2,930	△ 120	2,810	-	2,810	△ 120
計	10,560	△ 290	10,270	-	10,270	△ 290
合 計	500,010	46,490	546,500	△ 1,250	545,250	45,240
(交付税及び譲与税配付) 金特別会計						
地方法人税	3	4,767	4,770	-	4,770	4,767
地方揮発油税	2,724	△ 86	2,638	-	2,638	△ 86
石油ガス税(譲与分)	100	-	100	-	100	-
航空機燃料税(譲与分)	150	△ 4	146	-	146	△ 4
自動車重量税(譲与分)	2,656	28	2,684	△ 117	2,567	△ 89
特別とん税	125	-	125	-	125	-
地方法人特別税	21,881	△ 859	21,022	-	21,022	△ 859
合 計	27,639	3,846	31,485	△ 117	31,368	3,729
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	1,426	△ 25	1,401	-	1,401	△ 25
(東日本大震災復興特別) 会計						
復興特別所得税	3,083	353	3,436	-	3,436	353
復興特別法人税	4,298	△ 4,298	-	-	-	△ 4,298
合 計	7,381	△ 3,945	3,436	-	3,436	△ 3,945
総 計	536,456	46,366	582,822	△ 1,367	581,455	44,999

### 第3 各税の見積り方法

#### 一般会計

##### 1 所得税

予 算 額 164,420 億円

##### (1) 源泉所得税

予 算 額 137,010 億円

##### A 給与所得に対する源泉所得税

平成 26 年度の実績見込を基礎とし、平成 27 年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 26 年度に対する平成 27 年度税額の割合を

106 %程度

と見込み

本年度収入見込額を 102,440 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 280 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 102,720 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,541 万人

給 与 総 額 2,189,410 億円  
(1人当 482 万円)

給 与 所 得 控 除 額 630,590 億円

基 礎 控 除 額 172,570 "

配 偶 者 控 除 額 40,850 "

(有配偶者割合 24 %)

配 偶 者 特 別 控 除 額 3,050 億円

扶 養 控 除 額 48,610 "

(平均扶養人員 0.2 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額 291,000 億円



控 除 額 計	1,186,670 億円
課 税 所 得 見 込 額	1,002,740 "
	(1人当 221 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	4,580 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	32,820 "
退職所得に対する税額	2,000 "
非居住者の所得に対する税額	4,180 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	2,110 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,400 "
計	52,510 "
とした。	
D 合 計 (A + B + C)	159,810 "
から	
還付見込税額	△ 22,800 "
を差し引き	
平成 27 年度予算額を	137,010 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## (2) 申告所得税

予 算 額 27,410 億円

### A 平成 27 年分所得に対する申告所得税

平成 26 年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 26 年度に対する平成 27 年度税額の割合を、所得者別に

	事 業	そ の 他	計
	101%	103%	103%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 26,360 億円  
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として  
本年度収入見込額を 27,010 億円  
とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 160	464	624
合 計 所 得 金 額	億円 61,630	316,440	378,070
(1 人 当)	万円 (385)	(682)	(606)
基 礎 控 除 額	億円 6,080	17,650	23,730
配 偶 者 控 除 額	億円 1,210	6,090	7,300
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 80	280	360
扶 養 控 除 額	億円 2,450	4,470	6,920
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,240	34,840	45,080
控 除 額 計	億円 20,060	63,330	83,390
差 引 課 税 所 得 金 額	億円 41,570	253,110	294,680
(1 人 当)	万円 (260)	(545)	(472)
算 出 税 額	億円 7,480	48,390	55,870
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 120	650	770

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	7,360 <sup>億円</sup>	47,740	55,100
(1 人 当)	(46.0) <sup>万円</sup>	(102.9)	(88.3)
源 泉 徴 収 税 額	1,980 <sup>億円</sup>	26,760	28,740
再 差 引 税 額	5,380 <sup>億円</sup>	20,980	26,360
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,250 <sup>億円</sup>
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			670 "
D 合 計 (A + B + C)			28,930 "
から			
還付見込税額		△	1,520 "
を差し引き			
平成 27 年度予算額を とした。			27,410 <sup>億円</sup>

(備考) 「その他」の再差引税額 20,980 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 4,820 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 2,000 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 14,160 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## 2 法人税

現行法による収入見込額		110,970 億円
税制改正による減	△	1,070 "
差引予算額		109,900 "

### A 申告分

平成 26 年度年税額（平成 26 年 4 月から 27 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 27 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 26 年度に対する平成 27 年度年税額（平成 27 年 4 月から 28 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

105 %程度

と見込み

平成 27 年度の年税額を 114,730 億円とし、これに、平成 27 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 27 年度申告見込税額を 118,390 "とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額を 1,280 "を加え

平成 27 年度実際申告見込税額を 119,670 "とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額を 510 "を加え

翌年度への期限内納付見込額を 580 "を差し引いた額を 119,600 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 117,940 "とした。

(注) 平成 26 年度に対する平成 27 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	102 %程度
物	価	100 "
輸	出	108 "
消	費	101 "

生産、物価、輸出及び消費の合算	101 %程度
繰越欠損金の解消の影響	104 "
B 更正決定分	
最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による本年度収入見込額を とした。	510 億円
C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	300 "
D 合計 (A + B + C)	118,750 "
から	
還付見込税額	△ 7,780 "
を差し引き	
現行法による平成 27 年度収入見込額を	110,970 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 1,070 "
を差し引き	
平成 27 年度予算額を	109,900 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 3 参照。  
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

### 3 相 続 税

予 算 額

17,610 億円

平成 26 年度の実績見込を基礎とし、平成 26 年度に対する平成 27 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
102 %	91 %	101 %

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
16,360 億円	1,710 億円	18,070 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 460 〃

を差し引き

平成 27 年度予算額を 17,610 億円

とした。

なお、平成 27 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	81 千件	
納 税 人 員	214 千人	
課 税 財 産 価 額	130,850 億円	(1 件当 16,116 万円)
遺産に係る基礎控除額	40,370 〃	
差 引 課 税 価 額	90,480 〃	(1 件当 11,144 万円)
算 出 税 額	23,110 〃	(1 件当 2,847 万円) (1 人当 1,080 〃) 平均税率 26 %
贈 与 税 納 税 人 員	331 千人	
課 税 財 産 価 額	20,940 億円	(1 人当 632 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	12,290 〃	
差 引 課 税 価 額	8,650 〃	(1 人当 261 万円)
算 出 税 額	1,670 〃	(1 人当 50 万円) 平均税率 19 %

合計算出税額	24,780 億円
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 6,760 "
平成 28 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 6,860 "
平成 26 年度以前分の平成 27 年度課税見込額	7,220 "
物納見込額	△ 90 "
延納見込額	△ 500 "
延納分の本年度徴収決定見込額	580 "
合計徴収決定見込額	18,370 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、  
参考資料 5 参照。

#### 4 消 費 税

現行法による収入見込額	171,110 億円
税制改正による増	10 "
合 計 予 算 額	171,120 "

平成 26 年度年税額（平成 26 年 4 月から 27 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成 27 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 26 年度に対する平成 27 年度年税額（平成 27 年 4 月から 28 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

101 %程度

と見込み

平成 27 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 129,730 億円  
と、平成 27 年度の輸入に係る税額を 54,820 "

とし、これらに、平成 27 年 4 月から 28 年 1 月までに課税期間の終了する  
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 27 年度納税申告等見込額 189,920 "  
のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 187,830 "  
とし、これから

還付見込税額 △ 35,230 "  
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,650 "  
を加え

税率改正に伴う影響等を勘案する前の平成 27 年度収入見込額を 154,250 "  
とし、これに

税率改正による増収見込額 16,860 "  
を加え

現行法による平成 27 年度収入見込額を 171,110 "  
とし、これに

税制改正による増収見込額 10 "  
を加え

平成 27 年度予算額を 171,120 億円  
とした。



## 5 酒 税

予 算 額 13,080 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 27 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	555 千 $kl$	640 億円
し ょ う ち ゅ う	870 "	2,070 "
ビ ー ル	2,644 "	5,810 "
発 泡 酒	811 "	1,090 "
リ キ ュ ー ル	2,109 "	1,750 "
そ の 他	1,697 "	1,720 "
合 計	8,686 "	13,080 "

とし

平成 27 年度予算額を  
とした。 13,080 億円

## 6 た ば こ 税

予 算 額 9,060 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 27 年度の課税見込を

	数 量	税 額
	1,758 億本	9,060 億円

とし

平成 27 年度予算額を  
とした。 9,060 億円

## 7 揮 発 油 税

予 算 額 24,660 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 27 年度の課税見込を

数 量	税 額
50,740 千kl	24,660 億円

とし

平成 27 年度予算額を  
とした。 24,660 億円

## 8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 100 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 27 年度の課税見込を

数 量	税 額
1,086 千 t	200 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1）  
を平成 27 年度予算額とした。 100 億円

## 9 航 空 機 燃 料 税

予 算 額 510 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 27 年度の課税見込を

数 量	税 額
4,049 千kl	656 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 9 分の 7）  
を平成 27 年度予算額とした。 510 億円

## 10 石油石炭税

予 算 額 6,280 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 27 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	157,231 千kl	3,990 億円
そ の 他	—	3,180 "
合 計	—	7,170 "

とし、これから

還付見込税額 △ 890 "

を差し引き

平成 27 年度予算額を 6,280 億円

とした。

## 11 電源開発促進税

予 算 額 3,230 億円

最近における課税実績等を勘案して  
を平成 27 年度予算額とした。

3,230 億円

## 12 自動車重量税

現行法による収入見込額 3,910 億円

税制改正による減 △ 170 "

差引予算額 3,740 "

最近における課税実績等を勘案して

平成 27 年度収入見込額を 6,594 億円

とし、このうち

現行法による平成 27 年度一般会計分収入見込額（同上の 1,000 分の 593）を 3,910 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 170 "

を差し引き

平成 27 年度予算額を 3,740 億円

とした。

### 13 関 税

現行法による収入見込額		11,190 億円
税制改正による減	△	20 "
差引予算額		11,170 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して

現行法による平成 27 年度収入見込額を

食料品	5,130 億円
原料品	250 "
加工製品	5,810 "
合計	11,190 "

とし、これから

税制改正による減収見込額	△	20 "
--------------	---	------

を差し引き

平成 27 年度予算額を		11,170 億円
--------------	--	-----------

とした。

### 14 と ん 税

予 算 額		100 億円
-------	--	--------

最近における収入状況等を勘案して

100 億円

を平成 27 年度予算額とした。

### 15 印 紙 収 入

予 算 額		10,270 億円
-------	--	-----------

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

平成 27 年度予算額を

収入印紙	7,460 億円
現金収入	2,810 "
合計	10,270 "

とした。

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 16 地方法人税

予 算 額 4,770 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、課税の実施時期等を勘案して  
を平成 27 年度予算額とした。 4,770 億円

### 17 地方揮発油税

予 算 額 2,638 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 27 年度の課税見込を

数 量	税 額
50,740 千ℓ	2,638 億円

とし

平成 27 年度予算額を 2,638 億円  
とした。

### 18 石油ガス税（譲与分）

予 算 額 100 億円

石油ガス税において見込んだ収入見込額 200 億円  
のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1） 100 億円  
を平成 27 年度予算額とした。

### 19 航空機燃料税（譲与分）

予 算 額 146 億円

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 656 億円  
のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 9 分の 2） 146 億円  
を平成 27 年度予算額とした。

## 20 自動車重量税（譲与分）

現行法による収入見込額		2,684 億円
税制改正による減	△	117 "
差引予算額		2,567 "
自動車重量税において見込んだ収入見込額		6,594 億円
のうち		
現行法による平成 27 年度自動車重量税（譲与分）収入見込額（同上の 1,000 分の 407）を		2,684 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	117 "
を差し引き		
平成 27 年度予算額を		2,567 億円
とした。		

## 21 特別とん税

予 算 額		125 億円
最近における収入状況等を勘案して		125 億円
を平成 27 年度予算額とした。		

## 22 地方法人特別税

予 算 額		21,022 億円
最近における課税実績等を勘案して		21,022 億円
を平成 27 年度予算額とした。		

## 国債整理基金特別会計

### 23 たばこ特別税

	予 算 額	1,401 億円
最近における課税実績等を勘案して 平成 27 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,758 億本	1,401 億円
とし		
平成 27 年度予算額を とした。		1,401 億円

## 東日本大震災復興特別会計

### 24 復興特別所得税

	予 算 額	3,436 億円
所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して を平成 27 年度予算額とした。		3,436 億円

## 第 4 付 表

### 1 平成 27 年度一般会計歳入予算額

		(単位 億円)		
区	分	平成 27 年度予算額	平成 26 年度当初予算額	対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入		545,250	500,010	45,240
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入		439	454	△ 15
政 府 資 産 整 理 収 入		2,887	3,328	△ 441
雑 収 入		46,191	42,477	3,714
公 債 金		368,630	412,500	△ 43,870
前 年 度 剰 余 金 受 入		22	54	△ 32
合 計		963,420	958,823	4,596



## 2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	27.2
平成 元	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,667,524	540,007	325,391	865,398	14.7	23.6
7	3,707,727	549,630	336,750	886,380	14.8	23.9
8	3,809,122	552,261	350,937	903,198	14.5	23.7
9	3,822,681	556,007	361,555	917,562	14.5	24.0
10	3,693,715	511,977	359,222	871,199	13.9	23.6
11	3,687,817	492,139	350,261	842,400	13.3	22.8
12	3,751,863	527,209	355,464	882,673	14.1	23.5
13	3,667,838	499,684	355,488	855,172	13.6	23.3
14	3,638,901	458,442	333,785	792,227	12.6	21.8
15	3,681,009	453,694	326,657	780,351	12.3	21.2
16	3,701,166	481,029	335,388	816,417	13.0	22.1
17	3,741,251	522,905	348,044	870,949	14.0	23.3
18	3,781,903	541,169	365,062	906,231	14.3	24.0
19	3,812,392	526,558	402,668	929,226	13.8	24.4
20	3,550,380	458,309	395,585	853,894	12.9	24.1
21	3,443,848	402,433	351,830	754,262	11.7	21.9
22	3,527,028	437,074	343,163	780,237	12.4	22.1
23	3,495,971	451,754	341,714	793,468	12.9	22.7
24	3,519,578	470,492	344,608	815,100	13.4	23.2
25	3,620,550	512,274	353,743	866,017	14.1	23.9
26 補正後	3,676,000	556,106	362,294	918,400	15.1	25.0
27 予 算	3,767,000	581,455	383,226	964,681	15.4	25.6

- (備考) 1 国民所得は、昭和25年度以前は「国民経済計算(53SNA)」、昭和30年度から昭和50年度までは「国民経済計算(68SNA)」及び昭和55年度から平成25年度までは「国民経済計算(93SNA)」による実績額であり、平成26年度及び平成27年度は「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成27年2月12日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成25年度までは決算額、26年度は補正後予算額、27年度は予算額によった。
- 3 地方税は、平成25年度までは決算額、26年度及び27年度は見込額である。
- 4 国税から地方法人特別税を除き、地方税に地方法人特別譲与税を含めた場合の平成27年度の計数は、以下のとおりである。

27 予 算	3,767,000	560,433	404,460	964,893	14.9	25.6
--------	-----------	---------	---------	---------	------	------

### 3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率		直 接 税 比 率		間 接 税 等 比 率	
	百万円 億円	%	百万円 億円	%	百万円 億円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23	451,754	100	258,581	57.2	193,173	42.8
24	470,492	100	276,251	58.7	194,241	41.3
25	512,274	100	311,381	60.8	200,893	39.2
26 補正後	556,106	100	312,445	56.2	243,661	43.8
27 予 算	581,455	100	321,158	55.2	260,297	44.8

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税 所得税（譲与分を含む）、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

3 地方法人特別税を除いた場合の平成27年度の計数は、以下のとおりである。

27 予 算	560,433	100	300,136	53.6	260,297	46.4
--------	---------	-----	---------	------	---------	------

## 4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	25年度 (実績)	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				26年度		27年度	
	名目・兆円	名目・兆円	名目・兆円	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	483.1	491.4	504.9	1.7	△ 0.5	2.7	1.5
民間最終消費支出	296.5	295.3	303.5	△ 0.4	△ 2.7	2.8	2.0
民間住宅設備	15.9	14.6	14.9	△ 7.8	△ 10.7	1.9	1.5
民間企業設備	68.2	69.6	73.3	2.2	1.2	5.3	5.3
民間在庫品増加( )内は寄与度	△ 3.9	△ 1.5	△ 1.5	(0.5)	(0.4)	(△ 0.0)	(△ 0.0)
政府支出	122.4	126.8	124.5	3.7	1.3	△ 1.9	△ 2.1
政府最終消費支出	98.8	101.9	103.1	3.1	0.9	1.2	1.0
公的固定資本形成	23.6	24.9	21.4	5.8	2.4	△ 14.2	△ 15.0
財貨・サービスの輸出	80.0	87.2	93.8	9.0	6.0	7.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	95.9	100.8	103.6	5.1	2.5	2.8	3.9
内需寄与度				1.2	△ 1.0	2.0	1.4
民間寄与度				0.3	△ 1.3	2.5	2.0
公需寄与度				0.9	0.3	△ 0.5	△ 0.6
外需寄与度				0.5	0.5	0.8	0.1
国民所得	362.1	367.6	376.7	1.5			2.5
雇用者報酬	248.3	253.4	259.7	2.1			2.5
産業所得	23.1	23.4	23.9	1.4			2.4
企業所得	90.7	90.8	93.1	0.2			2.5

2 労働・雇用	25年度 (実績)	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				26年度	27年度
	万人	万人	万人	%程度	%程度
労働力人口	6,578	6,589	6,596	0.2	0.1
就業者数	6,322	6,354	6,364	0.5	0.2
雇用者数	5,564	5,601	5,617	0.7	0.3
完全失業率	3.9	3.6	3.5	—	—

3 生産	25年度 (実績)	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 3.2	%程度 △ 0.5	%程度 2.7

4 物価	25年度 (実績)	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% 1.9	%程度 3.1	△ 1.0
消費者物価指数・変化率	0.9	3.2	1.4
GDPデフレーター・変化率	△ 0.3	2.2	1.2

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター・変化率は0.8%程度と見込まれる。

5 国際収支	25年度 (実績)	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				26年度	27年度
	兆円	兆円	兆円	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 14.4	△ 11.7	△ 8.2	—	—
貿易収支	△ 11.0	△ 8.3	△ 4.8	—	—
輸出	69.8	74.5	80.9	6.8	8.6
輸入	80.8	82.8	85.7	2.5	3.5
経常収支	0.8	5.1	10.2		
経常収支対名目GDP比	% 0.2	%程度 1.0	%程度 2.0		

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成27年2月12日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された平成27年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

税 目		年 度	平 成 23	平 成 24	平 成 25
			億円	億円	億円
所 得 税	源	分	110,108	114,725	127,592
	申	分	24,654	25,200	27,717
	計		134,762	139,925	155,308
法	人	税	93,514	97,583	104,937
相	続	税	14,744	15,039	15,743
消	費	税	101,946	103,504	108,293
酒		税	13,693	13,496	13,709
た	ば	こ	10,315	10,179	10,375
揮	発	油	26,484	26,219	25,743
石	油	ガ	113	107	103
航	空	機	462	494	522
石	油	石	5,191	5,669	5,995
電	源	開	3,314	3,280	3,283
自	動	車	4,478	3,969	3,814
関		税	8,742	8,972	10,344
と	ん	税	97	98	100
印	紙	収	10,469	10,777	11,261
そ	の	他	2	0	1
計			428,326	439,314	469,529

## 2 所得税納税人員の推移

所得者別	年次	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
		(実績)	(実績)	(見込)	(予算)
給与所得者	万人	4,454	4,465	4,528	4,541
申告所得者	609	623	624	624	
事業	160	161	160	160	
その他	450	461	464	464	

(備考) 1 給与所得者……「民間給与実態統計調査」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。  
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

### 3 法人数の状況

#### (1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年度分		1,000 万円以下	1 億円以下	10 億円以下	10 億円超	合 計
		社	社	社	社	社
平成	22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882
	23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593
	24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

#### (2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年度分		法 人 数			欠損法人割合 (A)／(B)
		利益計上法人	欠損法人(A)	合 計 (B)	
平成	22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
	23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
	24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

- (注) 1 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。
- 2 上記(1)表中の計数は、「平成22年度分」における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

## 4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成 24 年度 (実績)	平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 0.6	% 30.1	% △ 0.5
	製造業	5.6	24.7	1.7
	非製造業	△ 1.8	32.9	△ 1.6
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	7.2	28.4	△ 0.3
	製造業	9.7	40.9	0.3
	非製造業	5.7	20.8	△ 0.8

(備考) 平成 26 年度 (予測) の増減率は、法人企業景気予測調査については平成 26 年 10 - 12 月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成 26 年 12 月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度 (実績) の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

## 5 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	平 成 24	平 成 25	平 成 26	平 成 27
			(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)
相 続 税	課 税 件 数	千件	53	54	54	81
	納 税 人 員	千人	126	130	130	214
贈 与 税	納 税 人 員	千人	301	340	340	331

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。